令和7年度 官民連携による再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務仕様書

本仕様書は、弘前市（以下、「本市」という）が行う「官民連携による再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務」（以下、「本業務」という）の受託者を決定するにあたり、必要とする基本事項について定めるものである。

1. 業務名

官民連携による再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務

2. 業務の目的

本市は、令和6年2月に「ゼロカーボンシティひろさき」を宣言し、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロを市民や事業者と一体となって目指すこととしている。

国が令和3年6月に公表した「地域脱炭素ロードマップ」では、地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略であり、自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役になって、今ある技術を適用して、再エネ等の地域資源を最大限活用することで実現でき、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題をあわせて解決し、地方創生に貢献できるものと位置付けている。

本業務は、国が目指す地域脱炭素の実現に向けて、地域に根差した官民連携による再生可能エネルギー設備の導入可能性の調査を目的としたものである。

3. 業務期間

契約締結日翌日から令和8年1月20日（火）まで

4. 業務の内容

- (1) 地域再エネ事業実施に当たって、地域のエネルギー需要及び供給できるエネルギーを把握するための調査・検討

本市は、積雪寒冷地であり、無落雪屋根の住宅が普及しており、またカーポートを所有する世帯も数多く存在している。そのような地域特性を踏まえた上で、太陽光発電設備の設置に係る調査を行う。

- (2) 地域エネルギー需給バランスに即した需給管理方法及びエネルギーシステムを構築するための調査・検討並びに当該エネルギーシステムの導入

太陽光発電設備及び蓄電池の設置検討にあたっては、電力需要に見合った設備導入を行う必要がある。住宅や事務所等におけるシミュレーションについて、3例以上行うこととする。

- (3) 地域再エネ事業の事業性・継続性を確保しつつ、環境への適正な配慮及び地域の経済的・社会的課題への貢献を行うための事業スキーム・実施体制を構築するための調

査・検討

地域エネルギー事業者や金融機関等と協議を行い、地域に根差した新たな事業体制を模索し、事業スキームや実施体制を構築するための調査・検討を行う。

(4) 地域再エネ事業に係る事業採算性を評価するための調査・検討

(2) の調査結果を基に、住宅・事務所における太陽光発電設備及び蓄電池の設置に係る概略設計を行い、概算費用を積算する。現状の光熱費との比較など仮に設置した場合の経済性評価を行い、自家消費向けのPPA単価を算出する。

(5) (1) から(4)までの事業を行う上での地域の関係者の合意形成を図るために実施する協議会の設置・運営

既設のゼロカーボンシティひろさき推進協議会の場を活用し、地元企業等の再エネ事業への出資や参画を広く促すなど、関係機関等と連携強化を図る。

(6) (1) から(5)までの検討等の結果を踏まえた事業の実施・運営体制の構築

(1) から(5)までの検討等の結果を踏まえ、地元企業等の合意形成がとれた場合には、地域に根差した事業体の構築に向けた支援を行う。

【 その他の業務に関すること 】

(7) 打ち合わせ会議等、中間報告等

円滑な業務実施のため、定期的に打ち合わせ会議等を開き、進捗の共有と方向性の整理等を行う。

(8) 関係者との合意形成等

調査業務を遂行するに当たって、関係者との合意形成を図りながら業務を進めることとする。